

農業生産法人以外の法人が農地を借りる場合の記入例

様式第1号(表面)

農地法第3条第1項の規定による許可申請書

農業委員会受付印

平成〇〇年〇〇月〇〇日

まんのう町農業委員会会長 殿

譲渡人(設定者) ○ ○ ○ ○
(法人にあっては名称及び代表者氏名)



捨印

申請者

譲受人(被設定者) 株式会社 ××
(法人にあっては名称及び代表者氏名) 代表取締役 ×× ××



- 所有権
 賃借権
 使用貸借による権利
 その他の使用収益権()
- 移転
 設定(期間: 5年間)

下記農地(採草放牧地)について、を したいので、

農地法第3条第1項の規定により許可を申請します。

(※該当する□にレ印)

1 申請者の氏名及び住所等	申請者の別	氏名又は法人の名称及び代表者氏名	年齢	職業又は業務内容	住所又は主たる事務所の所在地	電話番号					
	譲渡人(設定者)	〇〇 〇〇	90	農業	仲多度郡まんのう町〇〇番地	0877-					
	譲受人(被設定者)	株式会社 ×× 代表取締役 ×× ××		小売業	仲多度郡まんのう町××番地	0877-					
2 許可を受けようとする土地の所在等	土地の所在	地番	地目	面積	利用状況	所有者氏名(名称)	所有権以外の使用収益権が設定されている場合 権利の種類 権利者氏名(名称)				
			登記簿 現況	(㎡)							
	まんのう町〇〇字〇〇	×番1	田 田	3,000㎡	田	〇〇〇〇					
	まんのう町〇〇字〇〇	×番2	田 田	2,500㎡	田	〇〇〇〇					
				+							
3 権利を設定し、又は移転しようとする事由の詳細 (該当事由の番号を○で囲むこと。)	譲渡人事由	(1) 自作地の有償による所有権の移転、賃借権又は使用貸借による権利の設定				(2) 自作地の無償による所有権の移転					
		自作地相互の交換	1	資金を必要とするため	営農資金	9	経営移転年金受給のため		1		
		参加農業生産法人への出資	2		農地購入資金	10	世帯内与	後継者へ	一括	2	
		経営移転年金受給のため	3		相続、分家資金	11		部分	3		
		農業廃止	4		療養その他生活資金	12	分家目的	4			
		兼業・高齢化による経営縮小	5		その他の資金	13	その他	5			
		労働力不足	6		相手方の要望	14	すでに分家独立している者への譲渡		6		
		耕作不便、低生産地のため	7		その他	15					
	自作地以外との交換	8				(3) 貸付地(小作地)の売買・その他					
	譲受人事由	経営規模の拡大	1	申請地での作付予定作物 [] と権利取得後における作物別作付面積							
	自作地相互の交換	2		田	畑	樹園地	採草放牧地				
	その他の場合の事由 (新規就農)	3	作付(予定)作物	シシトウ							
			取得後の面積(㎡)	㎡	5,500㎡	㎡	㎡				
4 権利を設定し、又は移転しようとする契約の内容	(1) 農地を明け渡す時期(権利の移転日)	平成〇〇年〇〇月〇〇日		(3) 契約内容(※該当する□にレ印)	<input type="checkbox"/> 所有権の移転 <input checked="" type="checkbox"/> 賃借権の設定・移転 <input type="checkbox"/> 使用貸借による権利の設定・移転 <input type="checkbox"/> 地上権、質権、その他の使用収益権の設定・移転						
	(2) 売買代金(10aあたり)	円	賃借料等の額(10aあたり)	(年間) 27,500円 (5,000円)	(4) 契約期間(賃借権設定等の場合)	平成〇〇年〇月〇日から平成××年×月×日まで 5年間					
5 申請当事者及びその世帯員等が現に所有し、又は使用収益権を有する農地等の状況	区分	譲渡人(設定者)の経営面積				譲受人(被設定者)の経営面積					
		①自作地	②借入地	③貸付地	経営面積①+②	所有地			借入地		経営面積①+④
	田	25,000㎡	㎡	㎡	25,000㎡	①自作地	②貸付地	③非耕作地	④現耕作地	⑤非耕作地	㎡
	畑					㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	
	樹園地										
	計	25,000㎡			25,000㎡	㎡					㎡
	採草放牧地										
譲受人の非耕作地③+⑤の詳細	土地の所在		地番	地目		面積(㎡)	所有地又は借入地の別		状況又は理由		
				登記簿	現況						

様式第1号(裏面)

6 権利を取得する者及びその世帯員等が耕作又は養畜の事業に従事している状況並びに雇用労働力の状況等	(1) 権利を取得する者が個人である場合には、その者の農作業経験等の状況 ・農作業歴 年 ・農業技術修学歴 年() ・その他()						(4) 住所地、拠点となる事務所又は施設等から申請地までの通作距離及び時間			
	(2) 世帯員等その他常時雇用している労働力(世帯の農業粗収入:年間 万円)						取得者本人の通作距離等	片道距離 5km 所要時間 [徒歩] 15分 ※[]内には通作手段を記載		
	現在(3)人	氏名	年齢	性別	続柄	職業	年間農作業従事日数	農作業経験等の状況	片道距離	所要時間
		×× ××	45	男		会社員	200日	農業生産法人〇〇で3年間農作業に従事	5km	[徒歩] 15分
△△ △△		40	女		会社員	200日	農業生産法人〇〇で3年間農作業に従事	5km	[徒歩] 15分	
□□ □□		42	男		会社員	200日	農業生産法人〇〇で3年間農作業に従事	5km	[徒歩] 15分	
増員予定の有無(※該当する□にレ印)		□有()人、農作業経験等の状況: <input checked="" type="checkbox"/> 無						片道距離 km	所要時間 [] 分	
(3) 臨時雇用労働力(年間延べ人数)										
現在: 人(農作業経験等の状況:)								片道距離 km	所要時間 [] 分	
増員予定の有無(※該当する□にレ印)		□有()人、農作業経験等の状況: <input checked="" type="checkbox"/> 無						片道距離 km	所要時間 [] 分	
7 権利を取得する者及びその世帯員等の機械の所有等の状況	大農機具等(※資金調達別の[]内には、自己資金、借入れ(融資の確実なものに限る。)の別を記載してください。)									
	種類	トラクター(30ps)	コンバイン	耕耘機	田植機			トラック	農舎	
	確保しているもの(所有・リースの別)	[] 台	[] 台	[] 台	[] 台	[] 台		[] 台	[] m ²	
	導入予定のもの(所有・リースの別) [資金調達の別]	1 台 [所有] [自己資金]	[] 台	[] 台	[] 台	[] 台		[] 台	[] m ²	
飼養家畜の数		乳牛: 頭	肉牛: 頭	豚: 頭	鶏: 羽	その他():				
8 農業生産法人としての事業等の状況<農地法第3条第2項第2号関係>	農業生産法人としての事業等の状況(別紙)様式第4号を使用して添付してください。 ※ 権利を取得しようとする者が農業生産法人の場合のみ —				9 信託の引受けの該当の有無<農地法第3条第2項第3号関係>(※該当する□にレ印)			信託の引受けによる権利の取得で <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある (詳細:)		
10 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業に必要な農作業への従事状況<農地法第3条第2項第4号関係>	様式第7号を使用して添付してください。 ※権利を取得する者が個人である場合のみ —									
11 周辺地域との関係<農地法第3条第2項第7号関係> 権利を取得しようとする者又はその世帯員等が権利の取得後に行う耕作又は養畜の事業が、権利を設定し、又は移転しようとする農地又は採草放牧地の周辺の農地又は採草放牧地の農業上の利用に及ぼす影響の有無(※該当する□にレ印)	(1) 集落営農、担い手への集積等の取組みへの支障の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(具体的な支障:) (2) 周辺の農地等との農薬の使用法の違いの有無 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(具体的な相違:) (3) その他の影響の有無 <input checked="" type="checkbox"/> ない <input type="checkbox"/> ある(具体的な影響:)									
12 使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合又はその若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項<農地法第3条第3項関係>	様式第8号及び様式第9号を使用して添付してください。 ※農地法第3条第3項の適用を受けて、同条第1項の許可を受けようとする場合のみ 様式第8号及び様式第9号に記載									
13 添付書類	(1) 申請に係る農地等の登記事項証明書(全部事項証明書に限る。) (2) 譲受人の住民票謄本(譲受人の住所が町外の区域にある場合のみ) (3) 譲渡人の住民票謄本(譲渡人の住所が町外の区域にある場合のみ) (4) 農業委員会の耕作証明書(申請に係る土地のある町外の区域に耕作等の事業に供すべき農地等を有している場合のみ) (5) 使用貸借による権利、賃借権その他の使用収益権を設定し、又は移転しようとする申請の場合は、契約書の写し (6) 営農計画書 (7) その他必要書類(※(1)から(6)までの添付書類以外のものを添付する場合は、その名称を下欄に記載してください。) []									

(記載要領)

- 2の「所有者氏名(名称)」欄は、必ず申請に係る農地等の登記事項証明書の所有者氏名と一致させてください。
- 2の「所有権以外の使用収益権が設定されている場合」の「権利者氏名(名称)」欄は、農業委員会が整備する農地基本台帳に掲載されている借人等の氏名(又は名称)を記入してください。

使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、
権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合

捨印



様式第8号

使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、
権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合又は
その者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項

＜農地法第3条第3項関係＞

1 適正な利用を確保するための契約条件の状況＜農地法第3条第3項第1号関係＞

本件の権利の設定又は移転は、適正に利用していない場合に使用貸借又は賃借の解除をする旨の条件その他適正な利用を確保するための条件が付された契約により行うものであることを

- 確約します。
 確約できません。

(留意事項)

当該条件が記載されている契約書の写しを添付してください。

また、当該契約書には、「賃借借契約が終了したときは、乙は、その終了の日から〇〇日以内に、甲に対して目的物を原状に復して返還する。乙が原状に復することができないときは、乙は、甲に対して甲が原状に回復するために要する費用及び甲に与えた損失に相当する金額を支払う。」「甲の責めに帰さない事由により賃借借契約を終了させたこととなった場合には、乙は、甲に対し賃借料の〇年分に相当する金額を違約金として支払う。」等を明記してください。

2 地域との役割分担の状況＜農地法第3条第3項第2号関係＞

地域の農業における他の農業者との役割分担について、具体的にどのような場面でどのような役割分担を担う予定であるかを以下に記載し、確約書（様式第9号）を提出します。

(例えば、農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取決めの遵守、獣害被害対策への協力等について記載してください。)

〇〇集落の農家で行う地域の営農に関する会議には必ず出席します。
また、地域で定期的に行われている水路清掃や除草作業に参加し、周辺農家と協力して用水路等の管理に努めます。
この他、地域農家で取り組む共同作業などがあれば参加します。

3 その法人の業務を執行する役員のうち、その法人の行う耕作又は養畜の事業に常時従事する者の氏名及び役職名並びにその法人の行う農業への従事状況＜農地法第3条第3項第3号関係＞

(※権利を取得しようとする者が法人である場合のみ記載してください。)

①氏名：	××	××
②役職名：	代表取締役	
③その者の農業への従事状況		
・その法人が農業(労務管理及び市場開拓等を含む。)を行う期間	：年	6か月
・その期間のうち、その者が当該事業に参画し、又は関与している期間	：年	0か月 (直近の実績)
	年	6か月 (見込み)

上記のとおり相違ありません。

平成 年 月 日

住所（主たる事務所の所在地） 仲多度郡まんのう町××番地

譲受人（被設定者） 株式会社 ××

氏名（名称及び代表者氏名） 代表取締役 ×× ××



使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であつて、
権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合

様式第9号

捨印



地域との役割分担に係る確約書

(農地法第3条第3項第2号関係添付書類)

まんのう町農業委員会会長 殿

農地法第3条第3項の規定の適用を受けて同法第3条第1項の許可を受けるべく申請をいたしておりますが、申請に係る権利取得後は、地域の農業における他の農業者との役割分担につきましては、他の農業者と十分に協議するとともに、地域における農業の維持発展に関する話し合い活動への参加、農道、水路、ため池等の共同利用施設の取り決めの遵守、獣害被害対策への協力等を誠実に行うことをここに確約します。

平成 年 月 日

住所（主たる事務所の所在地） 仲多度郡まんのう町××番地

譲受人（被設定者） 株式会社 ××

氏名（名称又は代表者氏名） 代表取締役 ×× ××



農地法第3条第1項の規定による許可申請の必要書類（農業生産法人以外の法人）

	必要書類	備考
1	農地法第3条第1項の規定による許可申請書（様式第1号）	
2	使用貸借による権利又は賃借権を設定しようとする申請であって、権利を取得しようとする者が農業生産法人以外の法人である場合又はその者若しくはその世帯員等が農作業に常時従事しない場合の要件に係る事項（様式第8号）	
3	地域との役割分担に係る確約書（様式第9号）	
4	申請に係る農地等の登記事項証明書（全部事項証明書に限る。）	申請日前3か月以内に発行されたもの
5	譲渡人の住民票謄本	町外者の場合
6	農業委員会の耕作証明書	町外に耕作の事業に供すべき農地を有している場合
7	解除条件をつけて、使用貸借による権利、賃借権その他の使用収益権を設定し、又は移転しようとする申請の場合は、契約書の写し	
8	営農計画書（様式第3号）	
9	法人の登記事項証明書	
10	定款又は寄付行為の写し	
11	損益計算書の写し	
12	総会議事録の写し	
13	申請者が権利を有する農地の位置図	
14	通作経路図	
15	法人の代表者が発行する業務を執行する役員の権限を証明する書面	

- ・その他、許可の判断をするに当たって必要不可欠と農業委員会が判断した書類を求めることがあります。

提出部数：1部